

ラテンアメリカ諸国における90年代の貧困改善の動向

福 井 千 鶴

Ways towards improvement of poverty in Latin America during the 1990's

Chizu FUKUI

Summary

Both developed and developing countries have adopted economic measures to improve both national power and the standard of living. Most developing countries have incorporated Europe-driven industrial strategies for their economic development. In Latin American Countries they put emphasis on industries so that exporting replaced importing. As the countries progressed, acumulative debt crisis arose in Mexico and afterwards, in developing Latin America countries. Due to an immediate decrease of foreign investment into the developing countries, economies in many of the developed and developing countries became sluggish. Based on the 'Theory of Trickle Down Effect' the United Nations, World Bank and IMF commenced confronting the poverty problems which arose. However recessions during the 1980's prevented improvement, and as such, the UN, World Bank and the UNDP had to take new measures not based on the economic growth theory.

In 1990's 'The Human Development Theory' was proposed by UNDP based on the Amartya Sen's "Capability Approach". Human Development Index (HDI) made it possible to compare the levels of poverty among countries by analyzing data of human development conditions, human development progress, and poverty levels.

This paper considers the cause and the features of poverty improvement in Latin America as well as the movement of development based on the new 'Human Development Theory' of the 1990's

、はじめに

ラテンアメリカの比較的大きな規模、あるいは、中規模の国内市場を持つ多くの国々で1950年代以降実施されてきた開発政策は、輸入代替工業化政策であった。これは、これまでの主流であった一次産品輸出を中心とした経済政策から、工業化を推進し、その恩恵により経済的發展を実現しようとするもので多くの期待が寄せられた。しかしながら、1980年代まで続いた輸入代替工業化政策は、メキシコの累積債務問題を発端とした、ラテンアメリカ諸国を含む開発途上国の累積債務危機により中断され、開発政策の転換を余儀なくされた。経済政策は自由化と開放化に向かった。その結果、貿易の自由化が進められた。

経済成長と貧困の改善の関係は、欧米先進国をモデルとした経済開発を進めることにより、開発途上国各国の経済成長を促し、その経済効果がもたらす恩恵により貧困改善が図られる（トリックル・ダウン効果の理論）と考えられた。この理論に依拠して、開発途上国に対する経済開発を中心とした諸支援施策が国連はじめ世銀やIMFなどの国際諸機関、各国政府において経済開発優先の開発施策が1960年代から実施されてきた。

開発戦略の目的についてキトー・アプレイザル（1973年）は『開発戦略の量的な目標の達成は、発展プロセスの最終目的である人間の発展の達成によって必ず補完されなければならない』¹⁾と明解に述べている。これは、開発戦略の主要な目的である経済的な成長を得ることにより、人間の生活の向上をもたらすことを意味している。輸入代替工業化政策を進めたラテンアメリカ諸国の国々では、東アジア諸国の工業化に伴う経済成長がもたらした生活の向上の結果とは異なる、経済成長は得られたものの、経済発展に基づく一般大衆の生活の向上、特に、貧困層の生活向上は得られなかった。工業化の推進において得られた経済資源は、社会構造に起因する富の分配の不公平により、かえって貧困人口の増大を招き、貧富の格差はますます開く結果となった。さらに、累積債務問題の浮上により、1980年代のラテンアメリカを含めた開発途上国では、先進国からの開発途上国に対する新規資本の流入が停止し経済成長率は大きく低下し、経済成長に基づく貧困改善が期待できないという問題が発生した。この影響を受けて、国連、世銀やUNDPなどの国際機関では、経済成長に基づく所得貧困の改善論以外の新しい視点に立った貧困改善施策が論議されるようになり、その結果、アマルティア・センの提唱する「ケイパビリティ・アプローチ」に基づいた貧困の改善を推進する「人間開発論」がUNDPにより提唱されるようになった。多くの国々では、このUNDPの提唱に則りデータを取りまとめることになった。このデータに基づく人間開発の状況を指数化することにより、人間開発と進展状況、貧困の度合が世界の国家間で比較できるようになった。また、人間開発指数を構成する諸要素の分析により、人間生活の向上に不足する問題点を明確化させることができ、生活の向上をめざす中央政府、地方自治体における社会投資の政策、開発計画の立案と推進が的確に行なえるようになったといえる。

本稿では、ラテンアメリカ諸国における所得格差を生む社会構造、累積債務問題に端を発した経済活動の変革、1990年代に入ってから国際機関が提唱する新しい視点に基づいた貧困改善論をもとにラテンアメリカ諸国の所得格差、貧困の状況と改善の進展度合について考察する。

、貧困を生む社会構造

(1) ラテンアメリカ社会に根付く貧困要因

開発の目的は、人間生活の向上を主要目的とするもので、貧困をなくすことも含まれる。しかしながら、ラテンアメリカにおける1980年代後半までの、ここ30年間にわたる開発政策は、貧困の改善という目的の達成に成功したとはいえない。1990年代においても約2億人（41%相当の家庭）の貧困者と約9千万人（18%相当の極貧家庭）の極貧困者が存在し、膨大な貧困人口となっている²⁾。

開発による経済成長の過程において、所得格差は拡大し貧困問題が深刻化した。所得格差が広がる背景には、1) 植民地時代からの大土地所有制と、2) 社会階層に基づく上流階級への富の集中というラテンアメリカ社会構造の特殊性が大きな要因となっている。この特殊性を解明するには、植民地時代からの社会階層構造、19世紀から20世紀半ばにかけてのラテンアメリカ諸国の一次産品輸出経済戦略、農業近代化戦略、輸入代替工業化戦略などの経済戦略や権力構造と資本の集約化による富の不公正な集中を検討の対象にする必要がある。

大土地所有制による富の分配の不平等

ラテンアメリカ社会における長い植民地支配の中で、不平等な土地所有関係が生まれ、大土地所有者（ラティフォンディオ）と零細土地所有者（ミニフォンディオ）に分かれた。ラテンアメリカ社会の土地所有は、大土地所有者の農場数2.2%で56.5%と全体の半分以上の土地を占め、零細土地所有者の農場数61.8%で全体の土地の6.8%を占めるにすぎないという大きく偏った土地の所有構造になっている。中でもブラジルでは4.7%の大地主の農場数で約60%、チリでは7%の大地主の農場数で81.3%、ペルーでは1.1%の大地主の農場数で82.4%の土地を占めている。一方、零細土地所有者ではブラジル22.2%で0.5%、チリ36.9%で0.2%、ペルー88%で7.4%の土地を所有するにすぎないという、極めて偏った土地所有の構造になっているといえる。1950年代以降農業の近代化が進み高い成長を遂げた。この過程において、灌漑設備の整備、農業機械の導入、農薬や運転経費などに政府や金融機関からの大規模な補助金や借入れが行なわれた。このほとんどすべては大農民に与えられ、土地所有権のない者や小農民は恩恵にあずかれず差別された。このように農業の近代化は、農業経営における大農化と資本集約に拍車をかけ、生産は、今まで以上に大農民に集中するようになった。この社会構造において、農民の所得格差はさらに広がり、農村部における貧困人口の増大をもたらす結果となった。表2-1にラテンアメリカ諸国の土地所有の構造と状況を示した。

表 2-1 ラテンアメリカの土地所有構造（1970年、％）

国名	ミニフォンディオ		ラテフォンディオ	
	農場数	土地面積	農場数	土地面積
アルゼンチン	43.2	3.4	0.8	36.9
ブラジル	22.5	0.5	4.7	59.5
コロンビア	64.0	4.9	1.3	49.5
チリ	36.9	0.2	6.9	81.3
エクアドル	89.9	16.6	0.4	45.1
グアテマラ	88.4	14.3	0.1	40.8
ペルー	88.0	7.4	1.1	82.4
平均	61.8	6.8	2.2	56.5

出所：小池洋一「ラテンアメリカの経済」新評論、1993年、25頁

自由経済への移行過程における所得格差の拡大

ラテンアメリカ諸国の今日までの経済戦略の変遷を見ると、スペインとポルトガルの植民地として長い間一次産品を供給する役割を担ってきたという背景から、19世紀末から20世紀前半にかけ典型的な一次産品依存型の輸出経済型であった。この一次産品輸出依存経済の傾向は、今日においても変わっていない。この時期のラテンアメリカに対する最大の投資国はイギリスで、投資残高は1860年代に約8,000万ポンド、1913年に約11億8,000万ポンドと急激な拡大を示した。20世紀に入ると米国の投資拡大が顕著になった。1897年約3億ドルであった投資額が1914年には16億ドルに拡大した。この時期フランス、ドイツもこの2ヶ国に続き投資を拡大した³⁾。メキシコでは、1876年から1910年までのディアス政権下のもとで外国資本の積極的な導入が図られた。ブラジルでは1889年に帝政が倒れ共和制に移行したが、共和制下で権力を握った者は、コーヒー農園を営む大土地所有者達であった。中米諸国においてもコーヒーやバナナの輸出が拡大する中で自由主義派による政治権力の掌握が行なわれた。一方、エクアドル、ペルー、ボリビアのアンデス諸国においても輸出の利害と結びついた自由主義派のオルガルキアが権力を掌握した⁴⁾。このようにラテンアメリカ諸国では支配階級による寡頭支配体制が確立されていった。

一次産品輸出は、1885年10億ドル、1920年には60億ドルにも上った。一次産品輸出経済は、主要輸出品により1) 温帯農産物輸出国；アルゼンチン、ウルグアイ、2) 熱帯農産物輸出国；ブラジル、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ベネズエラ、中米、カリブ、3) 鉱産物輸出国；メキシコ、チリ、ペルー、ボリビア、ベネズエラ、の3つの形態に分けることができる。(表 2 2 参照)

1929年の世界恐慌を契機として一次産品輸出は、価格の暴落、輸出量の低迷、交易条件の悪化などにより政策転換を余儀なくされた。世界恐慌以降、一次産品国の債務支払能力の低下、資本主義諸国における資本移動の制限により世界の海外投資は減少した。イギリスの対ラテンアメリカ投資は1928年の12億ポンドを最高に1949年には5億6,000万ポンドにまで減少した。米国の投資は1929年に34億6,000万ドルあったものが1943年には27億2,000万ドルと停滞したままの状況になった。この

表 2-2 一次産品輸出経済の形態

輸出商品	国名	物理的分布	大土地所有制の形態	大土地所有制の農業労働力	原住民共同体
温帯農産物	アルゼンチン ウルグアイ	南米温帯 平原地帯	エスタンシア	小作	存在しない
熱帯農産物	ブラジル コロンビア エクアドル 中米・カリブ メキシコ ペルー ベネズエラ	熱帯地帯	プランテーション	賃労働者	多様
鉱産物	メキシコ ペルー、チリ ボリビア ベネズエラ	アンデス メソアメリカ 高原地帯	アシエンダ	ペオン	存在する

出所：小池洋一「ラテンアメリカの経済」新評論、1993年、48頁

世界恐慌以降一次産品の輸出で支えてきたラテンアメリカ諸国の経済発展は期待できない状況に陥り、新しい経済発展の手段を求めなければならなくなった。この代替手段として、輸入代替工業化が提案され、多くのラテンアメリカ諸国で、輸入代替を主とした工業化の時代に移行することになった⁵⁾。

輸入代替工業化政策によって、ラテンアメリカ諸国のGDPに占める輸入の割合は、1950年14%から1970年10%へ、輸出の割合は17%から10%へと低下した。工業部門の割合は19%から24%へと増加した⁶⁾。この数字を見る限りにおいては貿易の依存度を減らし、国内工業を成長させることに成功したといえる。この輸入代替工業化において、ラテンアメリカ地域社会では、輸入が消費財を中心とするものから、原材料、部品などの資本財へと変化していき、その結果、輸入が経済においてより重要な地位を占めるにいたった。輸入代替工業化には多くの問題点が指摘されてきた。工業部門への偏重と保護主義政策により、1) 国内交易条件の農産品に対する不利な状況の出現、2) 工業部門への優先的資金配分、3) 農業部門の所得を低水準に留める、4) 高所得層向けのより資本集約的生産構造の形成、5) 支配階級による資本の集約化の進展、などにより所得格差を縮めるにはいたらず、むしろ広げる結果になった。また、工業化で恩恵を被ったのは、都市の中間層以上と、上流階級であって、貧困人口の多い農村部門への所得再分配は起こらず、結果として貧困層への所得再配分の成果は何もなく、実際には貧困の改善に寄与しなかったといえる。

所得格差の状況

ラテンアメリカ諸国の所得格差の程度を知るために、表 2 - 3、図 2 - 1 に経済成長が比較的似ているアジア諸国の所得分配状況をラテンアメリカ諸国のデータと併せ示した。表は、所得の低い

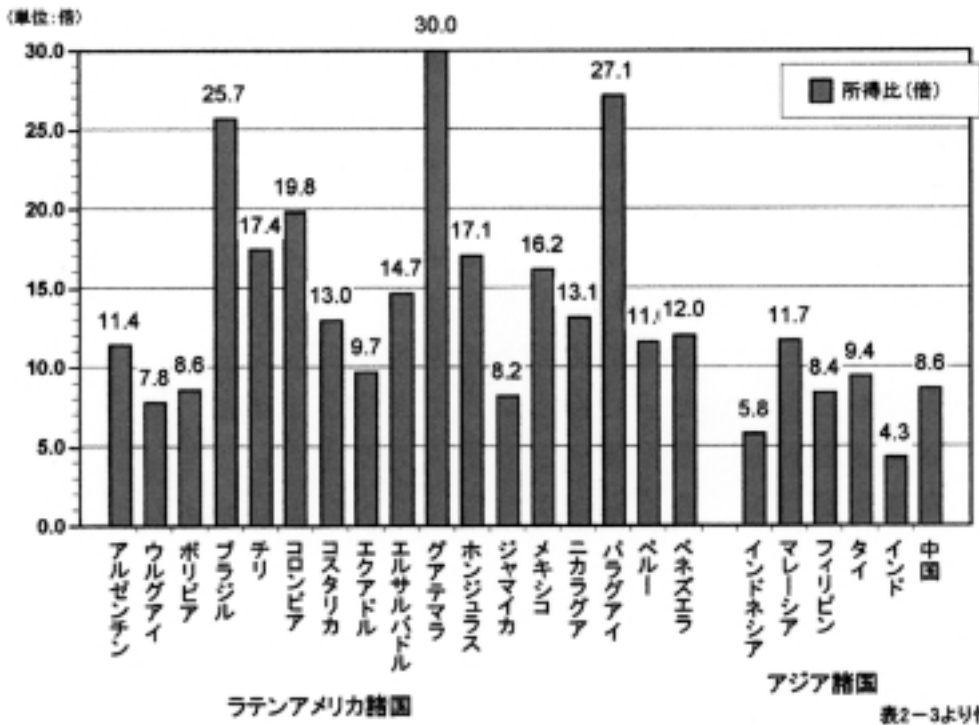


図 2-1 所得格差の状況・アジアとの比較

順に並べた人口を20%刻みに分割して、 から の5階層とし、各層別に所得の占める割合を示したものである。所得格差を表す指標として、最富裕層20%の所得の占める割合を最貧層20%の所得の占める割合で単純に割ったものを所得比で表した。ウルグアイ、ボリビア、エクアドル、ジャマイカが10倍以内で、これらの国を除いたラテンアメリカ諸国の所得分配の格差・不平等はアジア諸国に比べかなり大きいことがわかる。中でも、ブラジル(25.7倍)、グアテマラ(30倍)、パラグアイ(27.1倍)、コロンビア(19.8倍)の格差が極めて大きく、チリ17.4倍、ホンジュラス17.1倍、メキシコ16.2倍と15倍以上の国が7ヶ国も存在する。格差の低い10倍以下の国で、アジア諸国の格差の大きい国とほぼ同等の状況にあり、アジアで最高格差のマレーシアでさえ11.7倍で、ラテンアメリカ諸国内の低い国に近い格差という状況にあり、ラテンアメリカ諸国の所得格差がいかに大きいかが理解できる。

次に、所得の分配状況がどのような状態にあるかを示したのが図2-2である。この図および表2-3から、最貧層20%の占める所得割合がいかに少なく、最上位20%の占める所得割合がいかに大きいかがわかる。データのあるラテンアメリカ諸国17カ国中最上位20%の人で50%以上の所得を占める国が14カ国あり、ブラジル、チリ、コロンビア、グアテマラ、パラグアイの5カ国は60%以上を占め上位富裕層の所得の占める割合が極めて大きい。ラテンアメリカ諸国の傾向として、最上位20%で60%以上を占める国の最下位40%(貧困層と想定される)の占める所得割合は8~10%、

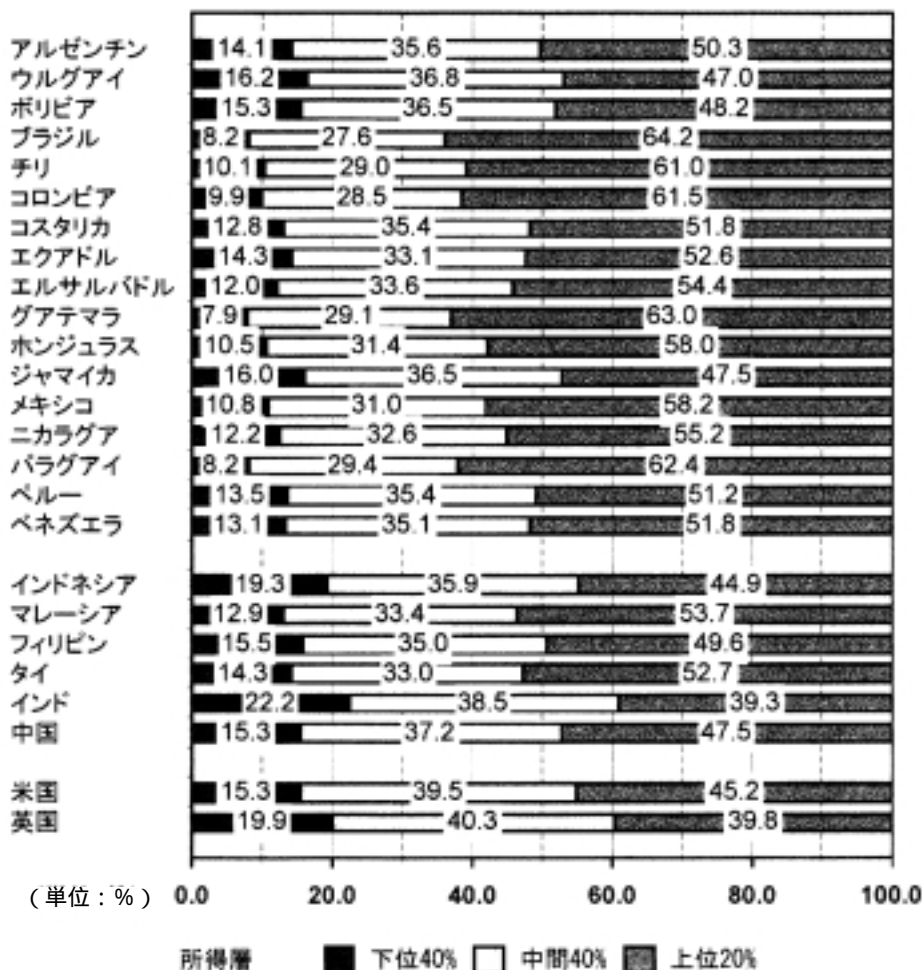


表2-3より作成

図2-2 所得分配の比較

中間層40%の占める割合は30%（27～29%）以下である。最上位20%で所得の占める割合が50%以下か50%前後の国では、最下位40%の占める割合14～16%、中間層40%は35～37%の構成比になっている。アジアの国で、下位層13～22%、中間層33～39%、最上位層39～54%となっている。米国や英国では、下位層15～20%、中間層40%、最上位層で40～45%である。ラテンアメリカ諸国の低位層の所得の割合が他地域に比べ、下位層、中間層ともに5～6%低いといえる。年別推移データのあるECLAC統計データ（ECLAC、Statistical Yearbook 2000、Table - 50、pp62 - 66）によれば、最下位層20%の所得割合と最上位20%の所得割合について、ラテンアメリカ諸国でデータのある17カ国の格差の平均を比較してみると、80年から90年にかけて9.6倍から10.4倍と格差が広がり、94年には9.8と若干縮まるものの、97年は再び10倍へと格差が広がる傾向にあり、ウルグアイを除き貧困層は増えつつある。

表2-3 所得の分配

国名	データ年	所得階層					最上位10% (富裕層)	最下位20% 最上位20% 所得比(倍)
		最下位20% I	21-40 II	41-60 III	61-80 IV	最上位20% V		
ラテンアメリカ諸国								
アルゼンチン	1970*	4.4	9.7	14.1	21.5	50.3	35.2	11.4
ウルグアイ	1984*	6.0	10.2	14.8	22.0	47.0	30.7	7.8
ボリビア	1990	5.6	9.7	14.5	22.0	48.2	31.7	8.6
ブラジル	1995	2.5	5.7	9.9	17.7	64.2	47.9	25.7
	1983*	2.4	5.7	10.7	18.6	62.6	46.2	26.1
チリ	1994	3.5	6.6	10.9	18.1	61.0	46.1	17.4
コロンビア	1995	3.1	6.8	10.9	17.6	61.5	46.9	19.8
	1988*	4.0	8.7	13.5	20.8	53.0	37.1	13.3
コスタリカ	1996	4.0	8.8	13.7	21.7	51.8	34.7	13.0
	1986*	3.3	8.3	13.2	20.7	54.5	38.8	16.5
エクアドル	1994	5.4	8.9	13.2	19.9	52.6	37.6	9.5
エルサルバドル	1995	3.7	8.3	13.1	20.5	54.4	38.3	14.7
グアテマラ	1989	2.1	5.8	10.5	18.6	63.0	46.6	30.0
	1979-80*	5.5	8.6	12.2	18.7	55.0	40.8	10.0
ホンジュラス	1996	1.2	3.4	7.1	11.7	19.7	58.0	16.4
ジャマイカ	1991	5.8	10.2	14.9	21.6	47.5	31.9	8.2
メキシコ	1995	3.6	7.2	11.8	19.2	58.2	42.8	16.2
	1977*	2.9	7.0	12.0	20.4	57.7	40.6	19.9
ニカラグア	1993	4.2	8.0	12.6	20.0	55.2	39.8	13.1
パラグアイ	1995	2.3	5.9	10.7	18.7	62.4	46.6	27.1
ペルー	1996	4.4	9.1	14.1	21.3	51.2	35.4	11.6
	1972*	1.9	5.1	11.0	21.0	61.0	42.9	32.1
ベネズエラ	1995	4.3	8.8	13.8	21.3	51.8	35.6	12.0
	1987*	4.7	9.2	14.0	21.5	50.6	34.2	10.8
最大値		5.8	10.2	14.9	22.0	64.2	58.0	32.1
最小値		1.2	3.4	7.1	11.7	19.7	31.7	8.2
平均		3.7	7.5	12.1	19.3	53.5	41.3	16.2
アジア諸国								
インドネシア	1996	8.0	11.3	15.1	20.8	44.9	30.3	5.6
	1987*	8.8	12.4	16.0	21.5	41.3	26.5	4.7
マレーシア	1989	4.6	8.3	13.0	20.4	53.7	37.9	11.7
	1987*	4.6	9.3	13.9	21.2	51.2	34.8	11.1
フィリピン	1994	5.9	9.6	13.9	21.1	49.6	33.5	8.4
	1985*	5.5	9.7	14.8	22.0	48.0	32.1	8.7
タイ	1992	5.6	8.7	13.0	20.0	52.7	37.1	9.4
	1975-76*	5.6	9.6	13.9	21.1	49.8	34.1	8.9
インド	1994	9.2	13.0	16.8	21.7	39.3	25.0	4.3
中国	1995	5.5	9.8	14.9	22.3	47.5	30.9	8.6
米国	1994	4.8	10.5	16.0	23.5	45.2	28.5	9.4
	1985*	4.7	11.0	17.4	25.0	41.9	25.0	8.9
英国	1986	7.1	12.8	17.2	23.1	39.8	24.7	5.6
最大値		9.2	13.0	17.4	25.0	53.7	37.9	11.7
最小値		4.6	8.3	13.0	20.0	39.3	24.7	4.3
平均(アジアのみ)		6.5	10.1	14.5	21.1	48.0	32.5	8.0

出所：世界銀行「WORLD DEVELOPMENT REPORT 1999/2000」World Bank, 2000年、Page-238
 ：年号*のデータは「WORLD BANK WORLD DEVELOPMENT REPORT」各年次、
 小池洋一「ラテンアメリカの経済」新評社、1993年、91頁

1980年から1997年にかけて、所得格差が縮小した国は、17カ国中、チリ、コロンビア、グアテマラ、ホンジュラス、パラグアイ、ウルグアイの6カ国のみで、他の11カ国は格差が広がっている。中でも、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラの3カ国では格差の広がりが顕著で、富の分配の不正さが際立っているといえる。

経済危機と所得分配

経済危機による経済成長の停滞

ラテンアメリカ諸国のコロンビア、パラグアイを除きほとんどの国で、1980年代に累積債務危機を発端とする経済成長の停滞に遭遇した。債務危機の問題は、国際収支の不均衡と高インフレーションを招き、経済の発展にマイナスに大きく作用し、経済の成長を停滞させた（表3 - 1参照）。経済危機を打開するために、多くの国で、自由主義への転換、解放経済への転換など構造的改革を含む調整政策が行なわれたが、この調整政策の実行段階において、所得分配に悪影響を与えた。本稿では、貧困問題について考察している都合上、主として一般大衆と貧困層の所得動向、所得分配動向に考察の視点を置き、債務と経済危機に関係する経済問題については別の機会に考察することとした。

経済安定化政策と貧困の増大

一般的な経済安定化政策の手法は、1) 金融の引締め、2) 政府の財政支出の削減、3) 為替レートの切り下げ、4) 公共料金、食料などの管理価格の引き上げ、などが行なわれる。1)と2)の影響は、景気後退を引き起こし、工業部門等における設備投資の後退やリストラにより失業の増大方向に作用し、労働者層の所得収入に影響を与える。2)は政府の社会投資、社会政策を縮小させる方向に動き、貧困の改善のために投資する社会福祉や社会開発部門における公的資金の支出の縮小を招き、貧困改善を遅らせる結果となる。4)の問題は、都市部の生活者に大きく作用し、生活費の支出を増大させ、低所得層および貧困層にとっては大きな負担となり、貧困層の増大を招く結果となる。

1970年代後半から1990年代半にかけてラテンアメリカ諸国のインフレーションは著しく、ハイパー・インフレーションを招いた。ハイパー・インフレーションの原因は、政府が赤字財政を補填するため通貨を大量発行することに起因する。

ハイパー・インフレーションにより消費者物価指数は、数百倍から数千倍にも上った。付表 - 1にラテンアメリカ諸国首都圏における消費者物価指数の推移を示す。1980年代で、アルゼンチン（1985 - 90年で年平均583.8%）、ボリビア（1980 - 85年平均610.9%）、ブラジル（1985 - 90年平均654.3%、1994年2,105.3%）、ニカラグア（1985 - 90年平均3,246.9%）、ペルー（1985 - 90年平均823.8%）がすさまじいインフレに見舞われたことがわかる。その中でもアルゼンチン（1990年

表3-1 ラテンアメリカ諸国の経済成長動向

国名	GDP成長率 (1990年物価)			GDP成長率年別 (1995年物価)					
	1980-85	1985-90	1990	1990	1994	1995	1996	1997	1998
アルゼンチン	-1.9	-1.0	-1.0	-3.5	4.4	-6.7	5.3	7.8	2.5
ボリビア	-3.6	1.5	1.2	1.1	1.4	0.6	0.8	0.9	0.4
ブラジル	-0.5	0.4	-2.9	-2.2	7.5	8.3	2.6	1.5	-1.2
チリ	-5.5	3.9	-0.3	-2.9	4.4	4.8	4.2	5.5	0.6
コロンビア	0.6	1.7	1.2	2.1	1.4	2.3	-0.6	0.5	-1.0
コスタリカ	-2.4	2.4	2.7	1.4	1.5	2.1	-3.4	2.5	2.2
エクアドル	-0.8	-0.8	2.0	-1.3	1.5	1.9	0.6	1.1	0.6
エルサルバドル	-3.7	4.3	25.4	20.0	5.0	6.1	0.4	-0.2	0.5
グアテマラ	-3.9	0.6	-1.4	2.7	1.9	2.9	0.0	2.4	5.9
ハイチ	-3.6	-2.9	2-2.4	-2.5	-9.8	5.9	-1.5	0.2	1.4
ホンジュラス	-1.8	-0.2	-3.9	-3.4	-0.7	-3.6	1.4	1.8	1.4
メキシコ	-0.8	1.8	5.2	5.4	1.5	-7.5	-0.2	1.2	4.3
ニカラグラ	-10.3	-2.3	-14.4	-16.3	-0.7	3.8	-7.9	8.9	9.7
パナマ	4.3	-2.2	-11.2	-14.5	-2.3	-6.6	4.5	13.7	8.2
パラグアイ	0.0	0.6	14.1	9.4	5.8	4.5	-1.1	0.3	-7.2
ペルー	-0.8	-3.1	-7.3	-9.2	9.6	7.0	1.1	5.8	-1.6
ドミニカ共和国	-1.7	-1.5	-13.9	-12.5	2.8	2.2	5.3	2.4	6.9
ウルグアイ	-5.8	4.9	-1.9	-2.0	5.5	-4.1	6.3	4.5	2.1
ベネズエラ	-9.3	-1.7	-0.8	2.4	-8.7	1.7	-6.8	6.0	0.8
小計	-1.6	-1.8	-10.9	-0.6	3.7	0.5	1.6	2.8	1.0
最大値	4.3	4.9	25.4	20.0	9.6	8.3	6.3	13.7	9.7
最小値	-10.3	-3.1	-14.4	-16.3	-9.8	-7.5	-7.9	-0.2	-7.2
平均値	-2.7	0.3	-0.4	-1.4	1.7	1.3	0.6	3.5	1.9

出所：ECLAC, Statistical Yearbook 2000, Table-54, p-68

437.6%)、ボリビア(1990年222.7%)、ブラジル(1994年2,105.3%)は1990年代になっても高インフレが続いた。経済成長の変化による所得分配への影響は当然考えられる。

ラテンアメリカ諸国における貧困家庭の割合の年次別動向を図3-1、付表-2に示す。この表および図から1980年から90年にかけてのデータのある国における貧困家庭の割合は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、ベネズエラで増化を示している。これらの国のほとんどは、累積債務問題に起因する経済危機に直面しており、表3-1に示すようにこの期間経済成長が停滞している国である。この考察結果により、累積債務問題の経済危機の影響による貧困人口の増大を招いた関係を明確にし、その実情を検証できたといえる。

ラテンアメリカ諸国における90年代の貧困改善の動向

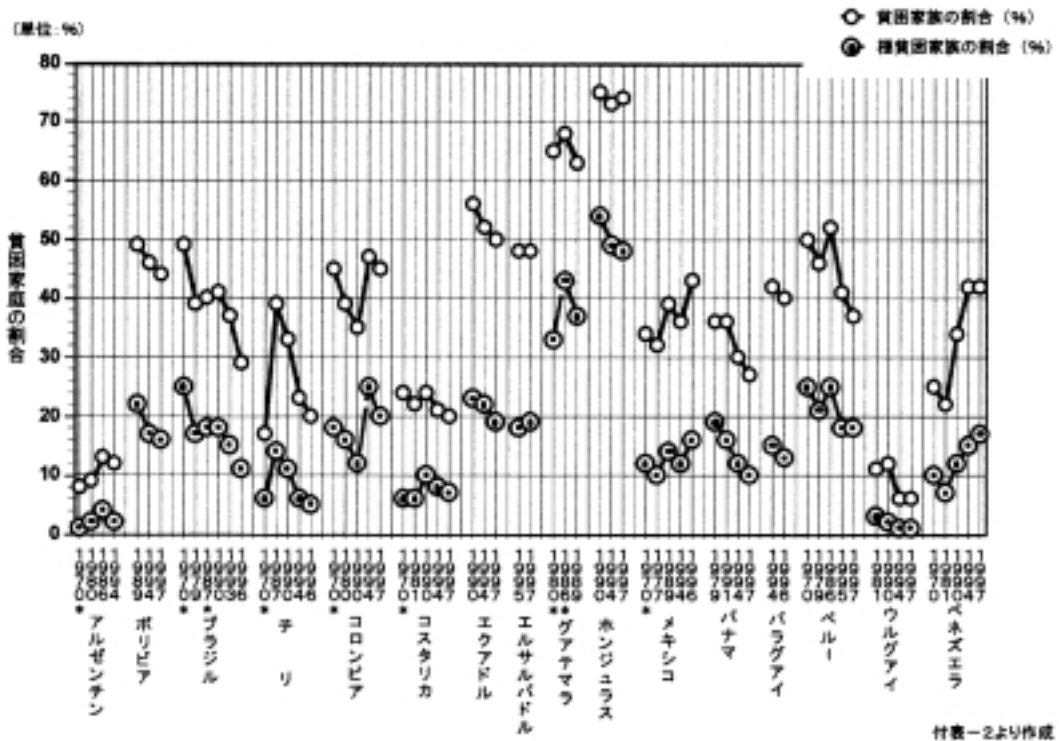


図 3-1 ラテンアメリカ諸国貧困の改善の動向

1990年代の貧困の改善動向

貧困を測る新しい手法と評価方法

これまで考察してきたように1970年代後半から、1980年代、1990年代にかけては累積債務問題を契機として、ラテンアメリカ諸国をはじめ多くの開発途上国は、経済危機に見舞われ経済成長が停滞した。経済成長により貧困が改善されるとするこれまでの貧困改善論に基づいた貧困改善手法では、改善が得られないとして、国際機関では、人間の本质と資質を問う「人間開発」論が議論されるようになった。UNDPではアマルティア・セン(Amarutya Sen)⁷⁾の「人間開発」論に基づく、「人間開発」と「人間貧困」を考慮した新しい視点の貧困改善手法を取り入れた。1990年代になり、この新しい人間開発の概念による「人間開発指数 (HDI:Human Development Index)」⁸⁾を算出し、人間開発の各国の進展度合を測る指標とした。1990年よりUNDPではこの指数を毎年『人間開発報告書』として取りまとめ公表している。

HDIは、人間開発の3つの基本的側面である、1) 寿命、2) 知識、3) 生活水準、の各指標を指数化し算出する。

この新しい貧困指数の導入は、世界各国共通の基準により1)世界共通基準による国家間の比較、2) HDIを経年的に測定することにより人間開発の進展状況の評価、を的確にできるようにしたと

いえる。また、HDIを構成する各要素を分析することにより、国の基本的社会投資の過不足、政策の効果測定などができ、国家の包括的な社会経済指標として社会投資の政策立案に役立てることができるようになった。表4-1に国際機関で取り上げられた貧困改善論の変遷を取りまとめた。現在の一番新しい貧困改善論は「人間開発論」に依拠したものとなっている。

ラテンアメリカ諸国の人間開発の状況

HDIの算出には、寿命は平均予命、知識は成人識字率と平均就学年数、生活水準は各国の調整された1人当たりの実質GDPに基づく購買力(購買力平価、またはPPP)が使われている。HDIの指数は0から1の間の数値を用いて、その数値の示す大きさにより人間開発のレベルを表す⁹⁾。HDI指数が0.5未満の国は「人間開発低位国」グループ、0.5以上0.8未満が「中位国」グループ、0.8以上が「上位国」グループに分類される¹⁰⁾。

表4-2に世界の地域別人間開発状況を示した。ラテンアメリカ諸国全体のHDIは0.756で、人間開発中位国に位置付けられる。先進国のHDI値0.919、東アジア諸国0.849に及ばないが、全世界の0.706より開発が進んでいる状況にあるといえる。ラテンアメリカ諸国と同じような経済成長に

表4-1 歴史的な流れと貧困改善論の変遷

年 代	国 際 機 関
1950年代	主要理論：ハーシュマンの「トリックル・ダウン効果」理論の導入と経済成長の追求 (Hirshman; 1958)
1960年代	* 世界銀行は、1950年代と1960年代のオペレーションをこの考えに基づいて展開。先進国の経済の成長による途上国への大きな資本の流入により、貧困改善にトリックル・ダウン効果の現象が見られた。 * 「逆U字型説」Kuznets (1955) * 「従属理論」所得分配平等を主張する者にはトリックル・ダウン理論は受け入れられなかった。貧困者に直接裨益する援助の実施が主張された。UNCTAD：国
1970年代	* 1970年代後半オイルショックで先進国経済成長率低下、資本流入による途上国の経済成長が望めなくなった。 * 所得再分配の議論が強まったベーシック・ヒューマン・ニーズ戦略(BHN)：ILOジュネーブ会議表明。BHNは所得再分配に視点を置く。
1980年代	* メキシコに端を発した累積債務問題がクローズアップ。 * 世界1/3の国で貧困増大。トリックル・ダウン効果望めず、所得より貧困問題そのものにアプローチが必要になった。
1990年代	貧困軽減対策が再び開発の重要なテーマの一つになった。 * 世界銀行の1990年世界開発報告のテーマが「貧困」となった。貧困層の経済活動への参加、貧困層への投資を促進。PTI方式導入、「社会投資基金」の創設。 * UNDP：国連開発計画では「1990年人間開発報告書・人間開発」でアマルティヤー・センの人間の資質と本質の「ケイパビリティ概念」、シュルツ「人的資本への投資」に基づく人間開発が提唱された。「人間開発」、「人間貧困」を考慮した貧困層の資質改善論。UNDPでは毎年「人間開発報告書」で、世界各国の「人間開発」と「人間貧困」の指数を測り、到達度を取りまとめて発表。

ラテンアメリカ諸国における90年代の貧困改善の動向

表4-2 地域別人間開発状況

国名	出生時 平均余命 (歳) 1997	成人 識字率 (%) 1997	初・中・高等 レベルの 総就学率(%) 1997	一人当たり 実質GDP (PPP\$) 1997	平均寿命 指数	教育 達成度 指数	GDP 指数	人間 開発指数 (HDI値) 1997
全開発途上国	64.4	71.4	59	3,240	0.66	0.67	0.58	0.637
後開発途上国	51.7	50.7	37	992	0.44	0.46	0.38	0.430
サハラ以南アフリカ	48.9	58.5	44	1,534	0.40	0.54	0.46	0.463
アラブ諸国	65.1	58.6	59	4,094	0.67	0.59	0.62	0.626
東アジア	70.0	83.4	69	3,601	0.75	0.79	0.60	0.712
東アジア(中国を含む)	72.8	96.1	85	14,300	0.80	0.92	0.83	0.849
東南アジア・太平洋諸国	65.9	87.9	65	3,697	0.68	0.80	0.60	0.695
南アジア	62.7	52.2	52	1,803	0.63	0.52	0.48	0.544
南アジア(インドを含む)	63.0	48.4	47	2,147	0.63	0.48	0.51	0.542
ラテンアメリカ・カリブ諸国	69.5	87.2	72	6,868	0.74	0.82	0.71	0.756
東ヨーロッパ・CIS	68.6	98.7	76	4,243	0.73	0.91	0.63	0.754
先進国	77.7	98.7	92	23,741	0.86	0.96	0.91	0.919
全世界	66.7	78.0	63	6,332	0.69	0.73	0.69	0.706
人間開発最高の国(カナダ)	77.0	98.3	89	21,647	0.87	0.95	0.90	0.904
人間開発最低の国(シェラレオネ)	37.2	33.3	30	410	0.20	0.32	0.24	0.254
最高値	80.0	99.0	100	30,863	0.90	0.99	0.95	0.904
最低値	37.2	20.7	15	410	0.20	0.14	0.24	0.254

出所：北谷勝秀監修『人間開発報告書1999・グローバル化と人間開発』国連開発計画・国際協力出版
1999年、176-179頁

あったアジア諸国に比べ、HDIの要素すべての指標において開発が遅れている。この開発の遅れは、経済成長と貧困改善の関係の上で富の分配の不公平さが大きな理由といえる。

ラテンアメリカ諸国のHDIの状況を、表4-3に示す。1人当たりGDPの高い国、いわゆる個人所得が比較的高い国のHDIは、総じて高い。HDIが0.8以上の人間開発上位国はバルバドス0.857、バハマ0.851、チリ0.844、アルゼンチン0.826、ウルグアイ0.826、コスタリカ0.801の6カ国である。これらの国の1人当り実質GDPは、コスタリカの6,650(PPP\$)を除けば9,000ドル以上と比較的1人当たりの所得が豊かな国といえる。しかしながら、全世界平均にはかなりの開きがあり、人間開発にもっと努力を注ぐ必要がある。ベネズエラ、メキシコ、コロンビア、ブラジルは、1人当りの実質GDPが比較的高いにもかかわらず、人間開発が遅れていることがわかる。これらの国は債務返済の比率が大きく社会投資が十分に行なわれていないか、社会構造上の問題で人間開発が円滑に進んでいないものと推測できる。

ラテンアメリカ諸国の貧困改善状況

データのある国の1975年から1997年にかけてのHDIの推移を表4-4および図4-1に示す。1975年から1997年の各国のHDIは、年が進むにつれて向上している。しかし、1975年から5年毎におけるHDIの改善率は、各国まちまちで、1980-85年、1985-90年ではいずれの国においても低下していることがわかる。ウルグアイ、コスタリカ、ベネズエラ、ブラジル、パラグアイ、グアテマラでは80-85年で改善率が低下し、85-90年にかけて改善率が向上している。トリニダード・トバコ、エクアドル、ペルー、ドミニカ共和国、ホンジュラスは、80-90年にかけて改善率は低下し90-97年

表4-3 ラテンアメリカ諸国人間開発の状況

国名	出生時 平均余命 (歳) 1997	成人 識字率 (%) 1997	初・中・高等 レベルの 総就学率(%) 1997	1人当たり 実質GDP (PPP\$) 1997	平均寿命 指数	教育 達成度 指数	GDP 指数	人間 開発指数 (HDI値) 1997	HDI 順位 1997
人間開発上位国(全世界)	77.0	98.3	89	21,647	0.87	0.95	0.90	0.904	
ラテンアメリカ上位国平均	74.7	96.3	76	11,264	0.83	0.89	0.78	0.834	
最大	76.4	97.6	80	16,705	0.86	0.92	0.85	0.857	
最小	72.9	95.1	66	6,650	0.80	0.85	0.70	0.801	
バルバドス	76.4	97.6	80	12,001	0.86	0.92	0.80	0.857	29
バハマ	73.8	95.8	74	16,705	0.81	0.88	0.85	0.851	31
チリ	74.9	95.2	77	12,730	0.83	0.89	0.81	0.844	34
アルゼンチン	72.9	96.5	79	10,300	0.80	0.91	0.75	0.826	39
ウルグアイ	73.9	97.5	77	9,200	0.82	0.91	0.75	0.826	40
コスタリカ	76.0	95.1	66	6,650	0.85	0.85	0.70	0.801	45
人間開発中位国(全世界)	66.6	75.9	64	3,327	0.69	0.72	0.58	0.662	
ラテンアメリカ中位国平均	70.3	86.1	69	4,925	0.76	0.81	0.64	0.733	
最大	75.7	98.1	80	8,860	0.86	0.90	0.75	0.797	
最小	61.4	63.4	47	1,997	0.61	0.60	0.50	0.616	
トリニダード・トバコ	73.8	97.8	66	6,840	0.81	0.87	0.71	0.797	46
ベネズエラ	72.4	92.0	67	8,860	0.79	0.84	0.75	0.792	48
パナマ	73.6	91.1	73	7,168	0.81	0.85	0.71	0.791	49
メキシコ	72.2	90.1	70	8,370	0.79	0.83	0.74	0.786	50
セントクリストファー・ネイビス	70.0	90.0	78	8,017	0.75	0.86	0.73	0.781	51
グレナダ	72.0	96.0	78	4,864	0.78	0.90	0.65	0.777	52
ドミニカ	74.0	94.0	77	4,320	0.82	0.88	0.63	0.776	53
コロンビア	70.4	90.9	71	6,810	0.76	0.84	0.70	0.768	57
キューバ	75.7	95.9	72	3,100	0.84	0.88	0.57	0.765	58
スリナム	70.1	93.5	71	5,161	0.75	0.86	0.70	0.756	64
エクアドル	69.5	90.7	73	4,940	0.74	0.85	0.65	0.747	72
セントビンセント	73.0	82.0	78	4,250	0.80	0.81	0.63	0.744	75
ブラジル	66.8	84.0	80	6,480	0.70	0.83	0.70	0.739	79
ペルー	68.3	88.7	78	4,880	0.72	0.85	0.64	0.739	80
セントルシア	70.0	82.0	74	5,437	0.75	0.79	0.67	0.737	81
ジャマイカ	74.8	85.5	63	3,440	0.86	0.78	0.59	0.734	82
ベリーズ	74.7	75.0	72	4,300	0.83	0.74	0.63	0.732	83
パラグアイ	69.8	92.4	64	3,980	0.74	0.83	0.61	0.730	84
ドミニカ共和国	70.6	82.6	66	4,820	0.76	0.77	0.65	0.726	88
ガイアナ	64.4	98.1	64	3,210	0.66	0.87	0.58	0.701	89
エルサルバドル	69.1	77.0	64	2,880	0.74	0.73	0.56	0.674	107
ボリビア	61.4	83.6	70	2,880	0.61	0.79	0.56	0.652	112
ホンジュラス	69.4	70.7	58	2,220	0.74	0.66	0.52	0.641	114
グアテマラ	64.0	66.6	47	4,100	0.65	0.60	0.62	0.624	117
ニカラグア	67.9	63.4	63	1,997	0.71	0.63	0.50	0.616	121
人間開発下位国(全世界)	50.6	48.5	39	982	0.43	0.45	0.38	0.416	
ハイチ	53.7	45.8	24	1,270	0.48	0.39	0.42	0.430	152

出所：北谷勝秀監修『人間開発報告書1999・グローバル化と人間開発』国連開発計画・国際協力出版
1999年、176-179頁

に再び向上している。ベネズエラは80 - 90年で改善を示したものの90 - 97年で再び低下傾向を示している。この80 - 90年にかけてのHDIの改善が停滞した要因は、前章で考察した経済危機による経済成長の停滞時期と同じ時期で、景気の後退が影響しているものといえる。

貧困人口の改善

貧困家庭の割合は、前章で考察したが1980年代でラテンアメリカ諸国の多くの国で増加したことがわかった。1990年代に入ってから貧困家庭の割合の推移を、付表 2 および前章の図3 - 1 に示した。

ウルグアイは貧困家庭の割合、極貧家庭の割合ともに90年代に入り10%以下となり貧困軽減が順調である。90年代に入り貧困家庭・極貧家庭の割合が軽減している国は、データのある16カ国中で、ボリビア、ブラジル、チリ、コスタリカ、エクアドル、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイの10カ国で、60%以上の国で軽減している。中でもチリ、ペルー、ブラジル、パナマの90年代に入ってから貧困改善が極めて良好に進んでいることがわかる。メキシコ、ベネズエラは逆に貧困が増大している。貧困が増大している要因として、累積債務問題による経済成長の低下により貧困が増大したものといえる。

90年代に入り大幅に貧困軽減が進んだチリおよびペルーでは、経済安定政策、貧困改善政策が積極的に行なわれ、貧困改善が順調に進んだものといえる。特に、ペルーではフジモリ政権のもとで貧困対策が政府の主要政策に組み入れられ、社会投資、地方開発など積極的に展開された結果とい

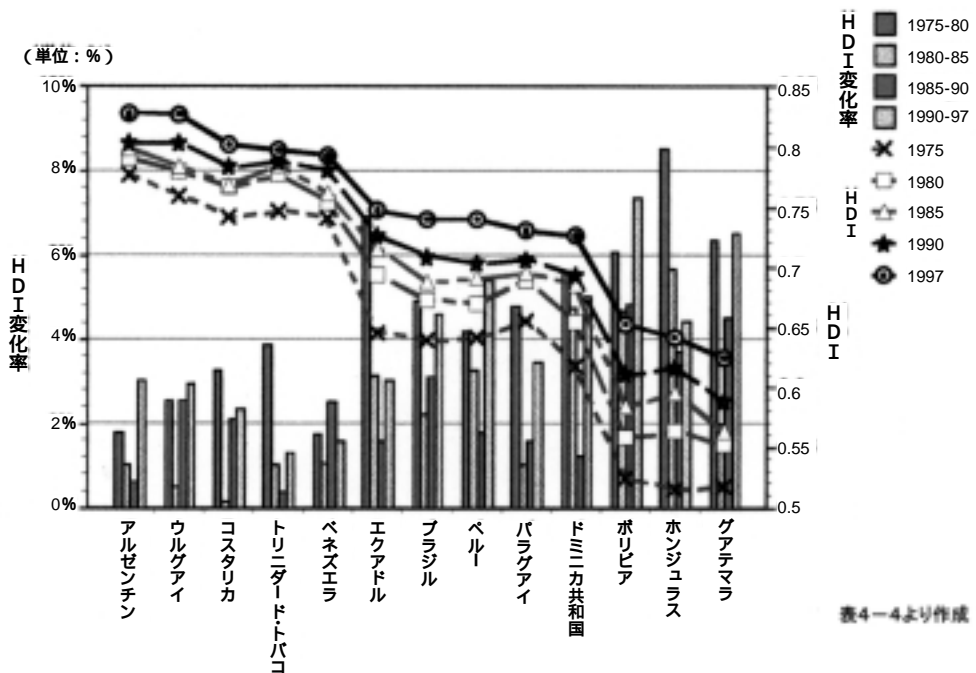


表4-4より作成

図 4 - 1 ラテンアメリカ諸国の人間開発の動向

表4-4 ラテンアメリカ諸国の人間開発指数の推移

国名	人間開発指数（HDI値）					人間開発指数変化率（1980年基準）			
	1975	1980	1985	1990	1997	1975-80	1980-85	1985-90	1990-97
アルゼンチン	0.776	0.790	0.798	0.803	0.827	1.8%	1.0%	0.6%	3.0%
ウルグアイ	0.759	0.779	0.783	0.803	0.826	2.6%	0.5%	2.6%	3.0%
コスタリカ	0.741	0.766	0.767	0.783	0.801	3.3%	0.1%	2.1%	2.3%
トリニダード・トバコ	0.746	0.776	0.784	0.787	0.797	3.9%	1.0%	0.4%	1.3%
ベネズエラ	0.740	0.753	0.761	0.780	0.792	1.7%	1.1%	2.5%	1.6%
ブラジル	0.645	0.693	0.715	0.726	0.747	6.9%	3.2%	1.6%	3.0%
ペルー	0.639	0.672	0.687	0.708	0.739	4.9%	2.2%	3.1%	4.6%
パラグアイ	0.641	0.669	0.691	0.703	0.739	4.2%	3.3%	1.8%	5.4%
ドミニカ共和国	0.655	0.688	0.695	0.706	0.730	4.8%	1.0%	1.6%	3.5%
ボリビア	0.617	0.654	0.685	0.693	0.726	5.7%	4.7%	1.2%	5.0%
ホンジュラス	0.524	0.558	0.584	0.611	0.652	6.1%	4.7%	4.8%	7.3%
グアテマラ	0.515	0.563	0.595	0.616	0.641	8.5%	5.7%	3.7%	4.4%
	0.517	0.552	0.563	0.588	0.624	6.3%	2.0%	4.5%	6.5%

出所：北谷勝秀監修『人間開発報告書1999・グローバル化と人間開発』国連開発計画・国際協力出版
1999年、176-179頁

える。

90年代貧困改善の方向性

90年代に入り、UNDP、世界銀行など国際機関で、貧困改善に人間開発論が取り入れられるようになり、1)人間開発指標を測定、分析することにより具体的な社会投資の目標が容易に定められ、政策に反映されるようになったこと、2)国際機関で提唱される貧困軽減対策に賛同する国が多くなったこと、3)国別に貧困改善のターゲットを持つようになったこと、などによりこれまでの経済成長による所得貧困の改善に加え、効果的な貧困改善対策が実行可能となり、貧困改善が進むようになったと考えられる(表4-5、表4-6参照)。ラテンアメリカ諸国で国別の貧困計画を持つ国が81%、国別貧困数値を持つ国が88%、国別の貧困改善のターゲットを持つ国が27%ある。

これまでの考察結果によると、貧困改善は、1)人間開発指数を継続的に測定し、人間開発の不足する領域の社会投資と、社会開発を政策にとりいれ推進する、2)貧困改善対策に必要な社会投資を賄えるだけの経済成長を確保し、継続的に社会投資を行なうことの、2つのポイントが重要であることがわかった。チリおよびペルーの90年代の政府主導による貧困対策の推進結果が、貧困人口の軽減に好結果を得たことにより、この2つの視点が貧困改善の重要な施策になることの検証ができたといえる。

おわりに

ラテンアメリカ諸国の多くの国で、一次産品を中心とした経済政策から、工業化の推進を目的とした、輸入代替工業化に転換を図った。しかし、1980年代まで続いた輸入代替工業化政策は、累積

ラテンアメリカ諸国における90年代の貧困改善の動向

債務問題を発端とした経済危機により中断され、輸入代替工業化の政策転換を余儀なくされた。1980年代の経済危機による経済成長の停滞の局面では、16カ国中の半数以上の国で、貧困家庭の増大をもたらした。さらに、データのある13カ国のすべてにおいて人間開発の進展速度が低下したことを、本稿の考察において明らかにすることができた。

表 4-5 貧困計画の関心度

地 域	国別貧困計画 (%)	国別貧困数値 (%)	国別ターゲット (%)
アラブ諸国	53	59	6
アジア太平洋	71	83	50
ヨーロッパ・C I S	61	64	14
ラテンアメリカ・カリブ	81	88	27
サブサハラ	73	82	42
合 計	69	77	31

出所：UNDP, Poverty Report 2000, p-19

表 4-6 国別貧困計画・貧困人口数とターゲット

国 名	貧 困 軽 減 計 画	貧 困 率			ターゲット	
		貧困	極貧困	調査年	目標値 (%)	目標年
アルゼンチン	Poverty in national planning	27	8	1999		
バルバドス	Poverty in national planning	9		1996		
ベリーズ	Poverty in national planning	33	13	1996		
ボリビア	Poverty in national planning		37	1993	7(E)	2015
ブラジル	Poverty in national planning	34	15	1997		
チリ		23	6	1998		
コロンビア	Explicit poverty planning	52	18	1998		
コスタリカ	Poverty in national planning	20		1998	16	2001
キューバ	Poverty in national planning					
ドミニカ共和国	Explicit poverty planning	22	7	1998		
エクアドル	Explicit poverty planning	56	20	1995		
エルサルバドル	Poverty in national planning	45	19	1998		
グアテマラ	Poverty in national planning					
ガイアナ	Poverty in national planning	43	29	1993		
ハイチ		80		1997		
ホンジュラス		67	47	1994	52	2005
ジャマイカ	Explicit poverty planning	16	7	1998	8	2000
メキシコ	Poverty in national planning	30		1997		
ニカラグア		50	29	1998		
パナマ	Explicit poverty planning	37	22	1997	30	2003
パラグアイ	Explicit poverty planning	32	17	1998		
ペルー	Explicit poverty planning	37	16	1997	11(E)	2000
スリナム		48	20	1997		
トリニダード・トバコ	Poverty in national planning	36		1996	16	2010
ウルグアイ	Poverty in national planning					
ベネズエラ	Poverty in national planning	45	20	1998		

出所：UNDP, Poverty Report 200, pp-25-26

ラテンアメリカ諸国では、長い間の植民地支配の中で、不平等な土地の所有関係が生まれた。極く一部の大地所有者（ラティフォンディオ）が大多数の農地を占めることになり、多数の零細土地所有者（ミニフォンディオ）がわずかな農地を所有するという状況が生まれ、今日まで続いている。1950年代以降の農業近代化のプロセスにおいて、資本は大地所有者に集約され、農村部の貧困が増大する結果を生んだ。また一方、工業化の段階でも、同じように大地所有者と富裕層ならびに政府の要職についている都市部の中間層以上の人々に、資本の集約が進んだ。このような社会構造の仕組みの中で、富の不正な分配に起因する大きな所得格差を生む環境の改善が進まず、1990年代の今日でも所得格差の改善が図られていない国が多いことがわかった。さらに、同じような経済成長の道を歩んだ東アジア諸国と比べ、所得格差が大きい状況にあることも明らかにすることができた。

貧困改善論は、1980年代の経済成長の停滞により、経済成長の恩恵による貧困の改善が期待できない状況になり、1990年代に入り、アマルティア・センの提唱する人間の資質と本質の改善を狙いとする「人間開発論」へと移行した。UNDPでは、人間開発論に基づいた寿命、教育、所得に関連する基本的な各要素を指数化し、人間開発指数（HDI）として、国別に算出した結果を1990年以来『人間開発報告書』としてとりまとめ毎年公表している。このHDIを算出することで、1）人間開発の度合を、国家間で同じ尺度で比較可能にした、2）国別の人間開発の進展度を明確化できた、3）人間開発の要素を分析することにより、社会投資の不足する分野の把握、ができるようになり、的確な社会投資計画の政策立案が可能になったといえる。1980年から1997年にかけてのHDIの継続的な測定結果によれば、唯一カ国ベネズエラは1985 - 90年の改善率に比べ、1990 - 97年の改善率が落ち込んでいるものの、他の12カ国では向上している。中でもペルー、ドミニカ共和国の改善状況は際立っていることがわかった。

本稿における考察の結果から、ラテンアメリカ諸国の1990年代における貧困の改善状況は、下記のとおりである。

- 1）貧困を新しい視点でとらえた人間開発指数は、年を追って向上しているが、先進国並みにするには、かなりの努力を払う必要がある。
- 2）所得格差は、アジア地域に比べ大きな格差が依然として存在している。この状況を改善するには、富を公正に分配する社会構造への改革が必要である。
- 3）貧困層の割合は、データのある4分の3（75%）の国で減少している。経済成長の回復と安定しつつある国では、貧困の改善が進んでいる。

また、国際機関、世界各国における貧困改善論は、1950年代から、経済成長による所得貧困の改善ができるという理論が主流を占めていた。しかし、経済成長が停滞した1980年代では経済成長による貧困の改善が期待できなくなり、これまでの理論では対処できなくなった。1990年代に入り「人間開発論」による貧困の改善が新しく提唱されるようになり、国際機関では「人間開発」を主流にした貧困改善の施策が展開されるようになった。

さらに、本稿の考察結果から、効果的な貧困改善策は、経済成長による所得貧困の改善（トリックル・ダウン効果の理論）あるいは、UNDPの提唱する「人間開発論」のいずれかによる貧困改善策の二者択一ではなく、人間開発を向上させるのに必要な社会投資の財源を賄うために経済成長が必要であり、人間開発施策を、国策に取り入れ、国家プロジェクトとして継続的に推進することの、2つの要素を関連づけた施策を展開することであると結論づけられる。この結論の裏づけは、チリおよびペルーの1990年代における貧困改善状況の考察結果により立証できたといえる。

（ふくい ちず・日本大学国際関係学部専任講師 / 高崎経済大学経済学部非常勤講師）

（注）

- 1) 細野昭雄訳「ラテン・アメリカの経済社会発展と国際経済関係」財団法人ラテン・アメリカ協会、1980年、175頁
- 2) ラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困人口

表 ラテンアメリカ・カリブ諸国の所得貧困と極貧困

年	貧困家庭の割合（％）			極貧家庭の割合		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村
1980	35	25	54	15	9	28
1990	41	35	58	18	12	34
1994	38	32	56	16	11	34
1997	36	30	54	15	10	31
年	貧困家人口（千人）			極貧人口（千人）		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村
1980	135,900	62,900	73,000	62,400	22,500	39,900
1990	200,200	121,700	78,500	93,400	45,000	48,400
1994	201,500	125,900	75,600	91,600	44,300	47,400
1997	204,000	125,800	78,200	89,900	42,700	47,000

出所：ローランド・フランコ、ペドロ・サイエンス監修
『Social Panorama OF LATEN AMERICA・1998』ECLAC、1998年、38頁

- 3) 小池洋一「ラテンアメリカの経済」新評論、1993年、44頁
- 4) 前掲書、46-47頁
- 5) 前掲書、57頁
- 6) 前掲書、70頁
- 7) センの考えの基本は、ケイパビリティ（潜在能力）を踏まえた開発という発想である。「貧困とは個々人の基礎的なケイパビリティが欠如している状態のことであり、開発とは個々人のケイパビリティの拡大を意味するという考えである」（絵所秀紀・山崎幸治、前掲書、57頁）。これは何を意味するかというと、貧困問題に関する新古典派開発経済論や基本的ニーズの観点から議論している「財とサービスの充実」に重きを置いた財志向の論点から、「個々人の生活の質」を議論の対象にした「人間志向」の論議へと視点を変えるものである。
- 8) HDIは、各指標について最大値と最小値を定め、0から1までの数値で表す。例えば、成人識字率の最小値が0%で最大値が100%のとき、識字率が75%の国では、識字率の指標は0.75になる。平均余命が55年の国では、平均余命の最小値が25年で最大値が85年の時には、寿命の要素は0.5になる。所得の面では、最小値が200ドル（PPP）、最大値が40,000ドル（PPP）である。これら3つの要素の数値が平均され、総合的なHDI指数が算出される。広野良吉監修『人間開発報告書1994』国連開発計画・国際協力出版会、1994年90-91頁
- 9) HDIの指数算定の基準になる各要素の最大値と最小値は次表に示す値である。

表 HDIの最大値と最小値

	最大値	最小値
平均余命(年)	25	85
成人識字率(%)	0	100
就学年数	0	15
取得(PPP\$に換算された1人当たり実質GDP)	200	40,000

- 10) 北谷勝秀監修『人間開発報告書1999・グローバリゼーションと人間開発』国連開発計画・国際協力出版会、1999年291頁

ラテンアメリカ諸国における90年代の貧困改善の動向

付表-1 消費者物価指数の推移(平均年率)(首都圏地域物価指数)

国名	消費者物価指数の推移(年率)			消費者物価指数の推移(年別)					
	1980-85	1985-90	1990	1993	1994	1995	1996	1997	1998
アルゼンチン	322.6	583.8	437.6	10.6	4.2	3.4	0.2	0.5	0.7
バハマ	5.9	5.1	5.5	2.8	1.4	2.1	1.4	0.5	-0.6
バルバドス	7.7	3.7	5.7	1.1	0.7	1.9	2.4	7.7	-1.7
ボリビア	610.9	46.5	222.7	8.4	7.9	10.2	12.4	4.7	7.9
ブラジル	146.9	654.3	331.6	1942.2	2105.3	66.0	15.4	6.1	3.7
チリ	21.3	19.4	20.3	12.7	10.8	8.8	7.4	6.1	5.1
コロンビア	22.4	25.0	23.7	22.4	22.8	20.9	20.8	18.5	18.7
コスタリカ	34.8	17.0	25.6	9.8	13.5	233.2	17.5	13.2	11.6
エクアドル	27.5	45.8	36.3	45.0	27.3	22.9	24.4	30.6	40.8
エルサルバドル	14.7	23.5	19.0	18.5	10.6	10.0	9.8	4.5	2.5
グアテマラ	7.3	20.9	13.9	13.4	12.5	8.4	11.1	9.2	6.6
ハイチ	9.1	4.3	6.7	36.5	37.3	25.1	18.3	16.4	10.6
ホンジュラス	6.9	8.7	7.8	10.7	21.7	29.5	23.8	20.2	13.7
ジャマイカ	16.6	13.2	14.9	22.1	35.1	19.9	26.4	9.7	8.6
メキシコ	60.7	69.7	65.1	9.8	7.0	35.1	34.4	20.6	15.9
ニカラグア	54.4	3246.9	618.8	20.4	7.8	10.9	11.6	9.2	13.0
パナマ	3.1	0.5	1.8	0.4	1.3	1.0	1.3	1.2	0.6
パラグアイ	15.8	28.0	21.7	18.3	20.6	13.4	9.8	7.0	11.6
ペルー	102.1	823.8	332.1	48.6	23.7	11.1	11.5	8.5	7.3
ドミニカ共和国	-	30.1	-	5.3	8.3	12.5	5.4	8.3	4.8
スリナム	7.0	19.1	12.6	143.5	368.5	235.6	-0.7	7.1	19.0
トリニダード・トバコ	12.7	9.7	11.2	10.8	8.8	5.3	3.3	3.6	5.6
ウルグアイ	44.8	78.2	60.6	54.1	44.7	42.2	28.3	19.8	10.8
ベネズエラ	11.1	36.9	23.3	38.1	60.8	59.9	99.9	50.1	35.7
最大値	610.9	3246.9	618.8	1942.2	2105.3	235.6	99.9	50.1	40.8
最小値	3.1	0.5	1.8	0.4	0.7	1.0	-0.7	0.5	-1.7
平均値	68.1	242.3	100.8	104.4	119.3	37.1	16.5	11.8	10.5

出所：ECLAC.Statistical Yearbook 2000, Table-76, pp 92-93

付表-2 ラテンアメリカ諸国の貧困状況の推移

国名	データ年	貧困家族の割合(%)			極貧困家族の割合(%)			
		総計	都市部	農村部	総計	都市部	農村部	
アルゼンチン	1970*	8	5	19	1	1	1	
	1980	9	7	16	2	2	4	
	1986	13	12	17	4	3	6	
	1994	-	12	-	-	2	-	
ボリビア	1989	-	49	-	-	22	-	
	1994	-	46	-	-	17	-	
	1997	-	44	-	-	16	-	
	1970*	49	35	73	25	15	42	
ブラジル	1979	39	30	62	17	10	35	
	1987*	40	34	60	18	13	23	
	1990	41	36	64	18	13	38	
	1993	37	33	53	15	12	30	
	1996	29	25	46	11	8	23	
	チリ	1970*	17	12	25	6	3	1
		1987	39	38	45	14	14	17
1990		33	33	34	11	10	12	
1994		23	23	26	6	6	8	
コロンビア	1996	20	19	26	5	4	8	
	1970*	45	38	54	18	14	23	
	1980	39	36	45	16	13	22	
	1990	-	35	-	-	12	-	
	1994	47	41	57	25	16	38	
コスタリカ	1997	45	40	54	20	15	29	
	1970*	24	15	30	6	5	7	
	1981	22	16	28	6	5	8	
	1990	24	22	25	10	7	12	
	1994	21	18	23	8	6	10	
エクアドル	1997	20	17	23	7	5	9	
	1990	-	56	-	-	23	-	
	1994	-	52	-	-	22	-	
エルサルバドル	1997	-	50	-	-	19	-	
	1995	48	40	58	18	12	27	
	1997	48	39	62	19	12	28	
グアテマラ	1980*	65	41	79	33	13	44	
	1986*	68	54	75	43	28	53	
	1989	63	48	72	37	23	45	
ホンジュラス	1990	75	65	84	54	38	66	
	1994	73	70	76	49	41	55	
	1997	74	67	80	48	35	59	
メキシコ	1970*	34	20	49	12	6	18	
	1977	32	-	-	10	-	-	
	1989	39	34	49	14	9	23	
	1994	36	29	47	12	6	20	
	1996	43	38	53	16	10	25	
パナマ	1979	36	31	45	19	14	19	
	1991	36	34	43	16	14	21	
	1994	30	25	41	12	9	20	
	1997	27	25	34	10	9	14	
パラグアイ	1994	-	42	-	-	15	-	
	1996	-	40	-	-	13	-	
ペルー	1970	50	28	68	25	8	39	
	1979	46	35	65	21	10	38	
	1986	52	45	64	25	16	39	
	1995	41	33	56	18	10	35	
	1997	37	25	61	18	7	41	
ウルグアイ	1981	11	9	21	3	2	7	
	1990	-	12	-	-	2	-	
	1994	-	6	-	-	1	-	
	1997	-	6	-	-	1	-	
ベネズエラ	1970	25	20	36	10	6	19	
	1981	22	18	35	7	5	15	
	1990	34	33	38	12	11	17	
	1994	42	41	48	15	14	23	
	1997	42	-	-	17	-	-	

出所：ECLAC, Statistical Yearbook 1999, Table-51, pp-64

年号に*のついたデータ：小池洋一「ラテンアメリカの経済」新評論、1993年